

文部科学省に提出する際は、赤字の記入要領部分は削除すること。

平成29年度
発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業)
実施計画書

実施機関名 ()

1. 指定校の概要

(1) 指定校の概要

① 学校名、校長名

必ずふりがなを付すこと。

② 幼児児童生徒数・学級数・教職員数 (平成29年1月1日以降の任意の日付)

必要な校種についてのみ記載をし、不要な校種の表は削除すること。なお、高等学校においては、課程は「全日制」、学科名は「普通科」などのように記入すること。

(幼稚園)

指定校名：													
		3歳			4歳			5歳					
		在園者数		学級数	在園者数		学級数	在園者数		学級数			
		園長	副園長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	講師	教育 補助員	事務職員	特別 支援 教員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数													

(小学校)

指定校名：													
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
		児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
通常の学級													
特別支援学級													
通級による指導 (対象者数)													
		校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別 支援 教員	スクール カウンセ ラー	その他	計

文部科学省補助・委託事業、都道府県、市町村単独事業等で、特別支援教育に関する取組を実施したことがある場合には、それも踏まえて記載すること。また、その他の取組等で、本事業に生かせるものがあればそれも踏まえて簡潔に記載すること。

(2) 指定校選定の理由

「1. (1) ③指定校の特色、特別支援教育に係る近年の取組」を踏まえて記載すること。

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 教育委員会における取組内容

「2. (3) 目的及び目標」を踏まえ、本事業での目的・目標・取組内容等を具体的に記載すること。
※国立大学法人、学校法人においては、学校の設置管理者として、又は系列の大学を有する場合には大学として、取り組む内容があれば記載すること。

(2) 指定校における取組内容

「2. (3) 目的及び目標」を踏まえ、本事業での目的・目標・取組内容等を具体的に記載すること。なお、複数の指定校を指定した場合は、指定校それぞれについて①～⑤を記載する等、記載を工夫すること。

[指定校名：]

①目的・目標・取組概要

②専門家を活用した学校経営計画等の策定に係る取組

③合理的配慮の提供に係る体制整備の在り方に係る取組

④発達障害の可能性のある児童生徒を取り巻くいじめの防止、不登校対策等の生徒指導上の学校課題に対する体制整備の在り方に係る取組

⑤その他（校内支援体制の充実、他機関との連携強化、専門性向上・理解啓発、特定の課題への対応等に係る取組）

（3）実施内容の概念図

実施機関である教育委員会等、各指定校を含めた事業の全体像が分かるように記載すること。

4. 実施方法

（1）特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業運営協議会

構成員の所有する資格等がある場合は、備考欄にその旨記載すること。

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		

（2）学校経営スーパーバイザーの配置

①人数及び各人の専門性（学校経営や特別支援教育）に関する経歴・所有資格等

②本事業における配置計画及び活動内容

配置の目的を明確にし、それを根拠とした活動頻度に触れつつ記載をすること。

③教職員との連携に係る工夫

(3) 関係機関等との連携

(4) 年間計画

2年間分の計画を記載すること。また、実施内容の評価方法欄には、期間終了後の評価方法を記載すること。

	実施時期	実施内容	実施内容の評価方法
1 年 次	平成 29 年〇月		
2 年 次	平成 30 年〇月		

5. 再委託に関する事項

(1) 再委託

再委託先1か所につき、それぞれ様式の表を作成し、「再委託の相手方の住所及び氏名」「再委託を行う業務の範囲」「再委託の必要性」「再委託金額（単位：円）」を記載すること。

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

(2) 履行体制に関する事項

※ 再委託の相手方が更に再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われたときに記載すること。

再々委託の相手方の住所及び指名	
再委託を行う業務の範囲	

6. 経費予定額：平成 29 年度

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成 29 年度に係る経費予定額を記載すること。(参考 1～3 を踏まえ、1 か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。
- 5 再委託費の内訳についても同様に作成すること。(次ページ)

(再委託における経費予定額：平成 29 年度)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成 29 年度に係る経費予定額を記載すること。(参考 1～3 を踏まえ、1 か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。

経費予定額：平成 30 年度

平成 30 年度も継続して事業を行う予定がある場合は、記入すること。継続して行う予定がない場合は、本欄は削除すること。

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成30年度に係る経費予定額を記載すること。(参考1～3を踏まえ、1か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。
- 5 再委託費の内訳についても同様に作成すること。(次ページ)

(再委託における経費予定額：平成30年度)

平成30年度も継続して事業を行う予定がある場合は、記入すること。継続して行う予定がない場合は、本欄は削除すること。

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成30年度に係る経費予定額を記載すること。(参考1～3を踏まえ、1か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者（受託機関）

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス

文部科学省に提出する際は、赤字の記入要領部分は削除すること。

平成29年度
発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
(発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業)
実施計画書

実施機関名 ()

以下、「① 学習上のつまずきなど特定の困難を示す児童生徒に対する指導方法及び指導の方向性の在り方の研究」及び「② 教員養成課程等における学習上つまずくポイントに対する教授法の開発」から、選択した研究についてのみ記載し、選択しない研究の記載欄は削除すること。

① 教科の学習上のつまずきなど特定の困難を示す児童生徒に対する指導方法及び指導の方向性の在り方の研究

1. 指定校の概要

(1) 指定校の概要

① 学校名、校長名

必ずふりがなを付すこと。

② 児童生徒数・学級数・教職員数 (平成29年1月1日以降の任意の日付)

必要な校種についてのみ記載をし、不要な校種の表は削除すること。なお、高等学校においては、課程は「全日制」、学科名は「普通科」などのように記入すること。

(小学校)

指定校名：	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年		第6学年	
	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数	児童数	学級数
	通常の学級											
特別支援学級												
通級による指導 (対象者数)												
教職員数	校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計

※特別支援学級の対象としている障害種：

※通級による指導の対象としている障害種：

(中学校)

指定校名：												
第1学年			第2学年				第3学年					
生徒数			学級数		生徒数		学級数		生徒数		学級数	
通常の学級												
特別支援学級												
通級による指導 (対象者数)												
	校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数												

※特別支援学級の対象としている障害種：

※通級による指導の対象としている障害種：

(高等学校)

指定校名：												
		第1学年		第2学年		第3学年		第4学年				
課程	学科	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数	生徒数	学級数			
全日制	〇〇科											
定時制	××科											
	校長	副校長 ・教頭	主幹教諭 指導教諭	教諭	養護教諭	栄養教諭	講師	事務職員	特別支援教育 支援員	スクール カウンセ ラー	その他	計
教職員数												

③指定校の特色、特別支援教育に係る近年の取組

2. 提案理由及び目的

(1) 背景・問題意識、提案理由

文部科学省補助・委託事業、都道府県、市町村単独事業等で、特別支援教育に関する取組を実施したことがある場合には、それも踏まえて記載すること。また、その他の取組等で、本事業に生かせるものがあればそれも踏まえて簡潔に記載すること。

(2) 指定校選定の理由

「1. (1) ③指定校の特色、特別支援教育に係る近年の取組」を踏まえて記載すること。また、当該指定校で
「3. (2) ①研究を実施する教科」を実施する理由も明記すること。

(3) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 教育委員会における取組内容

「2. (3) 目的及び目標」を踏まえ、本事業での目的・目標・取組内容等を具体的に記載すること。
※国立大学法人、学校法人においては、学校の設置管理者として、または系列の大学を有する場合には大学として、取り組む内容があれば記載すること。

(2) 指定校における取組内容

「2. (3) 目的及び目標」を踏まえ、本事業での目的・目標・取組内容等を具体的に記載すること。なお、複数の指定校を指定した場合は、指定校それぞれについて①～⑤を記載する等、記載を工夫すること。

〔指定校名： _____ 〕

①研究を実施する教科

②目的・目標・取組概要

(3) 実施内容の概念図

実施機関である教育委員会等、各指定校を含めた事業の全体像が分かるように記載すること。

4. 実施方法

(1) 発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業運営協議会

構成員の所有する資格等がある場合は、備考欄にその旨記載すること。

No.	所属・職名	備考
1		
2		
3		
4		
5		

(2) 教科教育スーパーバイザー

①人数及び各人の専門性（教科教育や特別支援教育）に関する経歴・所有資格等

②本事業における配置計画及び活動内容

配置の目的を明確にし、それを根拠とした活動頻度に触れつつ記載すること。

③教職員との連携に係る工夫

(3) 年間計画

2年間分の計画を記載すること。また、実施内容の評価方法欄には、期間終了後の評価方法を記載すること。

「②教員養成課程等における教科の学習上のつまずくポイントに対する指導に関する教授法の開発」も実施する場合には、「年間計画」は一つにまとめてもよい。この場合には、本欄ではなく、「②教員養成課程等における教科の学習上のつまずくポイントに対する指導に関する教授法の開発」の「4. (3) 年間計画」欄に、そのことが分かるように記載すること。

	実施時期	実施内容	実施内容の評価方法
1 年 次	平成 29 年〇月		
2 年 次	平成 30 年〇月		

② 教員養成課程等における教科の学習上のつまづくポイントに対する指導に関する教授法の開発

1. 実施機関（教育委員会等が実施する場合は、連携する大学について記載すること）

（1）実施機関の概要

- ①大学名
- ②所在地
- ③代表者（大学の長）

（2）実施担当者

- ①所属
- ②役職
- ③氏名
- ④連絡先

住所：

電話番号：

F A X 番号：

電子メール：

2. 提案理由及び目的

（1）背景・問題意識

文部科学省補助・委託事業、都道府県、市町村単独事業等で、特別支援教育に関する取組を実施したことがある場合には、それも踏まえて記載すること。また、その他の取組等で、本事業に生かせるものがあればそれも踏まえて簡潔に記載すること。

(2) 上記問題意識に対する実施機関におけるこれまでの取組

本事業において「② 教員養成課程等における教科の学習上のつまずくポイントに対する指導に関する教授法の開発」のみ実施する場合には、実施機関（教育委員会等の場合は連携先の大学を含む。）においてこれまでに実施してきた「①教科の学習上のつまずきなど特定の困難を示す児童生徒に対する指導方法及び指導の方向性の在り方の研究」に相当する取組について、本欄に記載すること。

(3) 提案理由

(4) 目的及び目標

3. 実施内容

(1) 実施機関における取組内容

「2. (4) 目的及び目標」を踏まえ、本事業での目的・目標・取組内容等を具体的に記載すること。

(2) 実施内容の概念図

連携先の機関等も含めた事業の全体像が分かるように記載すること。

4. 実施方法

(1) 発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業運営協議会

構成員の所有する資格等がある場合は、備考欄にその旨記載すること。
「①教科の学習上のつまずきなど特定の困難を示す児童生徒に対する指導方法及び指導の方向性の在り方の研究」と同じ構成員の場合には、その旨記載すれば、表は省いてよい。

以下、①②共通

5. 再委託に関する事項

(1) 再委託

再委託先1か所につき、それぞれ様式の表を作成し、「再委託の相手方の住所及び氏名」「再委託を行う業務の範囲」「再委託の必要性」「再委託金額（単位：円）」を記載すること。

再委託の相手方の住所及び氏名	
再委託を行う業務の範囲	
再委託の必要性	
再委託金額（単位：円）	

(2) 履行体制に関する事項

※ 再委託の相手方が更に再委託を行うなど複数の段階で再委託が行われたときに記載すること。

再々委託の相手方の住所及び指名	
再委託を行う業務の範囲	

6. 経費予定額：平成 29 年度

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成 29 年度に係る経費予定額を記載すること。(参考 1～3 を踏まえ、1 か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。
- 5 再委託費の内訳についても同様に作成すること。(次ページ)

(再委託における経費予定額：平成 29 年度)

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成 29 年度に係る経費予定額を記載すること。(参考 1～3 を踏まえ、1 か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。

経費予定額：平成 30 年度

平成 30 年度も継続して事業を行う予定がある場合は、記入すること。継続して行う予定がない場合は、本欄は削除すること。

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
再委託費		
計		

- 1 平成30年度に係る経費予定額を記載すること。(参考1～3を踏まえ、1か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。
- 5 再委託費の内訳についても同様に作成すること。(次ページ)

(再委託における経費予定額：平成30年度)

平成30年度も継続して事業を行う予定がある場合は、記入すること。継続して行う予定がない場合は、本欄は削除すること。

機関名：

(単位：円)

事業の経費項目	金額	積算内訳
賃金		
諸謝金		
旅費		
借損料		
印刷製本費		
消耗品費		
図書購入費		
会議費		
通信運搬費		
雑役務費		
消費税相当額		
一般管理費		
計		

- 1 平成30年度に係る経費予定額を記載すること。(参考1～3を踏まえ、1か年分の必要不可欠な経費について、現時点で想定できる範囲で記入すること。)
- 2 積算に当たっては、事業の内容との関係を十分に考慮すること。
- 3 「積算内訳」については積算根拠(単価等)を明確に記載すること。
- 4 「消費税相当額」には、不課税対象経費に係る消費税相当額を計上すること。

7. 事務担当者（受託機関）

- ①所属・職名
- ②氏名
- ③所在地
- ④電話番号
- ⑤FAX番号
- ⑥メールアドレス